NEWS DIGEST

新型インフル法案，成立へ 流行時に施設使用や催し制限

毒性や感染力が強い新型インフルエンザの対策を定めた特別措置法案が 24 日，参院内閣委員会で民主，公明などの賛成多数で可決された。自民は欠席した。流行時に大勢の人が集まる施設の使用や催しを制限できる内容で，人権が過度に制約されないよう求める付帯決議をつけた。今国会で月内に成立する見通し。

特措法案は，3 年前の新型の流行を踏まえ，国や自治体の対応を法的に位置づけた。発生時には国や都道府県が対策本部を設け，首相が緊急事態を宣言する。宣言後は，都道府県知事が外出の自粛や，学校などの施設の使用，催しの制限を要請。施設が応じなければ指示もできる。

（4 月 24 日付朝日新聞）

ポリオ不活化ワクチンを承認 9 月から導入

厚生労働省は 27 日，フランスのワクチンメーカー，サノフィパスツール社に対し，ポリオ（小児まひ）単独の不活化ワクチンの製造販売を承認した。9 月から乳幼児の定期接種に導入される。接種は原則，公費負担となる。

今回のワクチンは同社が 1982 年から販売し，海外 86 か国で承認されている。日本で定期接種に使われている生ワクチンは，まれに手足のまひが生じる恐れがあり，厚労省は副作用の危険がない不活化ワクチンへ切り替えることを決めている。

（4 月 27 日付毎日新聞）

ホームレスの平均年齢 59.3 歳 進む高齢化・長期化

ホームレスの平均年齢は今年 1 月時点で 59.3 歳となり，2007 年の前回調査より 1.8 歳高くなった。厚生労働省が 27 日，調査結果を公表した。路上生活の期間が 5 年以上の人は 5 割近くにのぼり，長期化の傾向もみられた。

調査は 2003 年に始まり，今回が 3 回目。東京都区部や政令市などホームレスが比較的多い自治体で，公園や河川などに住む約 1300 人に面接して行われた。平均年齢は 2003 年が 55.9 歳，2007 年が 57.5 歳と上昇を続けている。

年齢別では，60～64 歳が 25.7％で最も多く，70 歳以上も 12.9％いた。60 歳以上が 55.2％と過半数を占め，前回調査の 42.2％より増えた。路上生活が「5 年以上」と答えた人は 46.2％（前回調査 41.4％）。とくに「10 年以上」は 26.0％（同 15.6％）で，路上生活から長期間抜け出せない人の増加が目立つ。

（4 月 28 日付朝日新聞）

新生児の体重，減少の一途 30 年で 250 g 軽く

生まれたばかりの赤ちゃんの体重が 30 年以上，減りつづけている。厚生労働省研究班の分析で，若い女性のスリム化や，少子化で初産の割合が増えたという背景があることが明らかになった。

生まれた時の体重が少ないと，将来，生活習慣病になりやすいという研究が相次いでおり，厚労省は赤ちゃんの体重と将来の健康影響について調査を始める。

厚労省の乳幼児身体発育調査の最新結果（2010 年）によると，男児の出生時体重は平均 2980 g で 10 年前より 61 g 少なく，女児は平均 2910 g で 45 g 少なかった。最も体重が多かった 1980 年より，男女とも 250 g 減った。

国立保健医療科学院の加藤則子統括研究官によると，これだけ長期間，新生児の体重が減りつづけている国は先進国でも珍しいという。

（4 月 30 日付朝日新聞）

©IGAKU-SHOIN Ltd, 2012

1348-8333/12/¥250/論文/JCOPY

2026/09/17 10:04:07

「自殺考えた」23% に増加 20 代女性 3 割超

内閣府は 1 日，自殺対策に関する意識調査の結果を発表した。

これによると，自殺を考えた経験がある人は全体で 23.4% となり，2008 年 2 月の前回調査より 4.3 ポイント増えた。年代別では 20 代の 28.4% が最も多く，とくに 20 代女性は 33.6% と，前回調査(21.8%)から大幅に増えている。

調査は今年 1 月，全国の 20 歳以上の男女 3000 人を対象に実施し，有効回収率は 67.2% だった。

年代別では，40 代の 27.3%，50 代の 25.7%，30 代の 25.0% と続いた。すべての年代で女性が男性を上回っている。

また，自殺を考えたことがある人のうち，「最近 1 年以内」に考えたと答えた人も，20 代の 36.2% が最多だった。20 代女性に限定すると 44.4% に上った。

(5 月 2 日付読売新聞)

子ども 31 年連続で減少 1665 万人，最少更新

「こどもの日」を前に総務省が 4 日まとめた人口推計(4 月 1 日現在)によると，15 歳未満の子どもの数は前年比 12 万人減の 1665 万人で，1982 年以降，31 年連続で減少した。また比較可能な推計があるのは 1950 年以降だが，1988 年から最少記録の更新が続いている。総人口に占める割合は 38 年連続で低下し，過去最低の 13.0% だった。

内訳は，男の子が 852 万人，女の子が 812 万人。3 歳ごとの比較では，12～14 歳が最多の 357 万人で，年齢層が下がるほど減少し，未就学児のうち 0～2 歳は 316 万人で最も少ない。厚生労働省の推計で 2011 年の出生数は過去最少を更新しており，少子化傾向が強まっている。

都道府県別(2011 年 10 月 1 日現在)でみると，子どもの数が前年比で増えたのは東京と福岡だけ。東京電力福島第 1 原発事故があった福島は前年比 1 万 3000 人減で，全都道府県で最も減少した。子どもの割合は沖縄が 17.7% で最も高く，低かったのは秋田と東京の 11.3%。

国連人口統計年鑑によると，人口 4000 万人以上の 27 か国中では，日本の子どもの割合が最低。最高はパキスタンの 41.6% だった。

(5 月 7 日付共同通信)

生活習慣病，胎児から調査 早大などが今月から

妊婦の栄養状態と，生まれた子の生活習慣病のなりやすさとの関係を検証するため，妊婦 200 人を対象とする世界的にも珍しい調査を国立国際医療研究センターと早稲田大学総合研究機構が今月から始める。

ダイエットなどによるやせた妊婦と低出生体重児の増加が背景にあり，子どもが成人するまでを調査する。

生活習慣病は誕生後の生活習慣だけでなく，母親のおなかの中にいるときから 1 歳頃までに形成される体質が発症に関わっているという新学説が注目されている。

研究チームは，この幼いときの体質が妊婦の栄養状態にどう影響されるかを調べる。同センターに通院する妊婦などを対象に，出産までに 3 回の血液を採取。栄養状態に関係する血中のアミノ酸のほか，胎児の発育に影響を与える葉酸やビタミンなどを測定する。食生活アンケートも行う。

(5 月 10 日付読売新聞)

世界の 4 人に 1 人高血圧 死因の 6 割が生活習慣病

世界保健機関(WHO)は 16 日，世界のほぼ 4 人に 1 人が高血圧で，死因の 63% が生活習慣病だとする報告書を発表した。人口が増えて寿命も延び，生活が豊かになった新興国や途上国でも生活習慣病が増えた。

加盟する 194 か国の指標を集めた「世界保健統計 2012」で，今回初めて，高血圧と糖尿の人の割合を調べた。世界平均では，血圧が 140 以上の人の割合は男性 29.2%，女性 24.8%。世界で一般的に高血糖とされる人の割合は，男性 9.8%，女性 9.2% だった。寿命は 1990 年の 64 歳から 2009 年は 68 歳に延びた。

2008 年の推定死者 5700 万人のうち，6 割強の 3600 万人が，生活習慣病である「伝染しない病気」だった。最も多いのは 48% の心臓血管疾患で，がん 21%，慢性呼吸器疾患 12% と続く。それらの原因別では，高血圧が 13% で最多。喫煙が 9%，高血糖が 6%，運動不足が 6%，肥満が 5% だった。

(5 月 16 日付朝日新聞)

2026/09/17 10:04:07